

# 名古屋駅周辺地区

## 大規模地震に備える 事業所の取り組み

～災害に強い企業・まちを一緒にめざしませんか～



2011年3月11日に発生した東日本大震災では、公共交通機関の運行停止等により首都圏で多くの帰宅困難者が発生し、大混乱となりました。

名古屋市でも大規模な地震が発生した場合、名古屋駅周辺では非常に多くの行き場のない帰宅困難者が発生するとされています。

このため、**名古屋駅周辺地区**では、大規模地震発生時における従業者・通学者の一斉帰宅行動や多くの帰宅困難者の発生によるまちの混乱を防ぐことで、事業の継続・早期再開につなげていくため、**官民連携による取り組み**を進めています。

従業者等の**一斉帰宅の抑制や安全確保のための取り組み**を進めることは、名古屋駅周辺地区への来訪者の安全確保にもつながっていきます。

大規模地震の発生に備えて、自社の従業者等を守り、さらに、この名古屋駅周辺地区が「災害に強い安全・安心なまち」になることを目指して、**一斉帰宅の抑制**に向けた取り組みを一緒に始めませんか。

# 「一斉帰宅の抑制」とは？

南海トラフ巨大地震などの大規模な地震が発生した場合、鉄道等の公共交通機関は、安全確認のために運行を停止しますが、多くの人が一斉に帰宅しようとすると…

- ✓ 駅周辺などに大勢の人が集中することによる群集なだれの発生
- ✓ 帰宅を急ぐ人や車で道路が混雑し、救急車や消防車の通行障害に
- ✓ 帰宅途上の余震による建物倒壊や、沿道建物からの落下物による負傷などの二次災害発生のおそれがあります。

これらを防ぐためには、企業・学校・大規模集客施設等での  
**「一斉帰宅の抑制」**が重要です！

従業者や通学者、施設利用者に対して、  
**「むやみに移動を開始しない」**ことを  
呼びかけ、施設内に待機させるよう努めてください。



## 参考

### 鉄道の被害想定(県内、東海地域の状況)

震度6弱の  
地震発生！

- ・愛知県内の全線で、軌道変状のほか電柱、架線等に被害が生じ、不通に

3日～1週間後

- ・各在来線は応急復旧作業中であり、不通のまま

1か月後

- ・津波被害を受けていないエリアの一部復旧区間で、折り返し運転を開始
- ・震度6弱以上の揺れを受けた路線の約50%が復旧

※「南海トラフ巨大地震の被害想定について(中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ、平成25年3月 第二次報告)をもとに想定

# 企業等が「一斉帰宅の抑制」に取り組むメリットは？

従業者・通学者を通勤先や通学先に待機させることで…



## ☑ 事業の継続・早期再開が可能となります！

帰宅困難者の発生を抑制し、被災後の事業継続や再開がしやすくなり、まちの経済的な立ち直りも早くなります。

## ☑ 従業者等を二次災害から守ります！

帰宅途上で二次災害に巻き込まれるなどの危険を防ぎます。

さらに、「共助」の観点から、周辺の帰宅困難者の受け入れ等にも取り組むことで…



## ☑ 企業イメージの向上が期待されます！

名古屋駅周辺の混乱抑制につながり、地域への貢献ができます。

## ☑ まちの防災力や魅力の向上につながります！

地区全体の企業等が取り組むことで、まちの防災力が高まり、魅力の向上にもつながります。

# 「一斉帰宅の抑制」に向けた 具体的な取り組み

従業者・通学者の一斉帰宅を抑制し、施設内に待機させるためには、  
次のような取り組みが(事前の対策)必要です。



## 01. 従業者・通学者のための備蓄の確保

従業者・通学者が勤務先や通学先に待機できるように、

**水・食料等を備蓄** しましょう。

+ a ▶ 施設利用者(来客等)のための備蓄の確保についても  
あわせて検討しましょう。

### 参考

### 備蓄の例

#### 水

(例)飲料水…一人1日3リットル必要



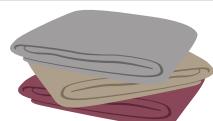
#### 食料

(例)乾パン、クラッカー、レトルト食品、缶詰



#### 防寒具

(例)毛布…一人当たり1枚



#### その他の 物資

(例)保温シート、簡易トイレ、衛生用品(トイレットペーパー等)、  
敷物(ビニールシート等)・携帯ラジオ、懐中電灯、乾電池、  
救急医療薬品類 など



※水や食料の選択の際には、賞味期限に留意する必要があります。

## 02. 安否確認手段の確保

従業者・通学者との安否確認手段を確保し、  
安否確認の方法・手順について従業者・通学者に周知しましょう。

あわせて、従業者・通学者に対して、家族等との安否確認手段を確保するよう周知しましょう。

- ▶ 外出先で大規模な地震災害が発生した場合でも、家族や自宅の無事が確認できれば、状況が落ち着くのを待ってから帰宅することができます。

### 参考

### 安否確認手段の例・使い方

#### 災害用伝言ダイヤル(171)

※NTT東日本またはNTT西日本の電話からの利用は無料です。

伝言の  
録音方法

1 7 1 ▶ 1

ガイダンスが流れます

(0 0 0) 0 0 0 - 0 0 0 0

▶ 伝言を入れる  
(30秒以内)

被災地の方は自宅の電話番号を、  
被災地以外の方は被災地の電話番号を

伝言の  
再生方法

1 7 1 ▶ 2

ガイダンスが流れます

(0 0 0) 0 0 0 - 0 0 0 0

▶ 伝言を聞く  
(30秒以内)

被災地の方は自宅の電話番号を、  
被災地以外の方は被災地の電話番号を

#### 携帯電話 災害用伝言板

各社のトップメニューから  
「災害用伝言版」を開く

伝言の録音方法 [録音] を選択

▶ 伝言を入力する  
(最大100文字まで)

伝言の確認方法 [確認] を選択

▶ 被災地の方の携帯電話番号を  
入力して伝言を見る

#### 災害用伝言板(web171)

※登録・観覧は無料です。インターネット接続費用等は別途必要です。

<https://www.web171.jp/>

※以下の期間は、体験利用が可能です。なお、インターネット接続費用等は別途必要です。

・毎月1日と15日 ・正月三が日(1月1日～1月3日) ・防災週間(8月30日～9月5日) ・防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)

## 03. 従業者・通学者、施設利用者への啓発

従業者・通学者に対して、大規模な地震が発生した場合には、勤務先や通学先に待機し、**むやみに移動しないよう日頃から周知**しましょう。

+ a ▶ 施設利用者(来客等)への啓発についても、あわせて検討しましょう。

### 参考 名古屋駅周辺で大規模地震に遭遇したときの情報マニュアル(携帯用)

※名古屋市公式ウェブサイトより詳細をご覧いただけます。

名古屋 情報マニュアル

検索

## 04. 施設の安全確保

従業者・通学者が安全に施設内に待機できるように、  
**施設の安全確保対策**を進めましょう。

### 参考

#### 安全確保対策の例

##### 建物の耐震性の確保

##### オフィス家具類の 転倒・落下・移動防止

##### 事務所内の ガラス飛散防止

工具類の備え  
(従業者等で設備等の応急復旧に対応する場合)

非常用電源設備や電池等の確保  
(発災時の停電時への備え)

## 05. 情報収集・伝達手段の確保

公共交通機関の運行状況や被害状況等について正確に従業者・通学者に伝えるため、**情報収集・伝達のための手段を確保**しましょう。

参考

情報収集・伝達手段の例

テレビ、ラジオ、インターネットと接続できるパソコン

災害に強い通信手段  
(携帯型無線機、衛星電話など)

## 06. 時差帰宅ルールの検討

帰宅時間が集中しないよう、従業者・通学者の居住地や家庭の事情を考慮し、**時差帰宅ルールを検討**しましょう。

## 07. 訓練の実施

地震を想定した防災訓練等にあわせて、**従業者・通学者の施設内待機に関する訓練を定期的に実施**し、安否確認や情報の収集・伝達の手順等について確認しましょう。

## 08. 施設周辺の帰宅困難者への対応

「共助」の観点から、来客等の施設利用者への対応だけでなく、**施設周辺の帰宅困難者**に対して、**施設内への受け入れや水道水・トイレ・情報の提供、物資の提供等**ができるいか検討しましょう。

## 09. BCP(事業継続計画)の策定

企業等において、地震等による被害の軽減や早期の復旧を果たすために、  
**平常時から被災時に必要な対応を整理し、準備・計画しておこためのBCP(事業継続計画)を策定**しましょう。

### 参考1

#### 中小企業向けBCP策定支援施策

名古屋市では、BCP(事業継続計画)を作成する企業に対して、セミナーの開催や、BCPの専門家を派遣するなどの支援をしています。

※名古屋市公式ウェブサイトより詳細をご覧いただけます。

名古屋BCP

検索

### 参考2

#### 愛知県「あいちBCPモデル」／中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」

あいちBCP

検索

中小企業BCP

検索

### 「名古屋駅周辺地区 都市再生安全確保計画」の取り組み

名古屋駅周辺地区では、大規模地震発生時における帰宅困難者による混乱を防ぎ、滞在者等の安全を確保するため、官民連携の協議会による対策に取り組んでいます。また、この計画では、施設周辺の帰宅困難者の受け入れにご協力いただける施設を「退避施設」として掲載・公表しています。その他に、滞在者等の安全確保に関する基本的な方針や、実施する取り組み等を定めており、退避施設の開設・運営や情報伝達に関する地区内共通ルールの検討などの協議を、継続して進めています。

※名古屋市公式ウェブサイトより詳細をご覧いただけます。

名古屋 安全確保計画

検索

### 名古屋市(平成29年4月発行)

■防災危機管理局危機対策室 (TEL:052-972-3522)

■住宅都市局リニア関連・名駅周辺開発推進課 (TEL:052-972-3981)

このパンフレットは、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。